

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月28日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東証プライム
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL)03(3785)1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,842	13.7	1,128	60.3	2,503	△26.7	1,334	△55.4
2022年3月期	48,243	△0.7	703	△34.2	3,413	31.2	2,992	56.1
(注) 包括利益	2023年3月期 1,815百万円 (△50.7%)		2022年3月期 3,682百万円 (20.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.12	—	4.2	4.5	2.1
2022年3月期	472.14	—	10.2	6.5	1.5
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 71百万円		2022年3月期 52百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,365	32,274	57.3	4,932.86
2022年3月期	54,794	30,643	55.9	4,914.89
(参考) 自己資本	2023年3月期 32,274百万円		2022年3月期 30,643百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,591	△1,944	△862	8,915
2022年3月期	2,433	△1,631	△971	8,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	440	14.8	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	659	47.8	2.0
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		59.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△4.1	0	△100.0	200	△94.0	100	△96.6	15.28
通期	55,000	0.3	1,100	△2.5	1,600	△36.1	1,100	△17.6	168.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,200,000株	2022年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	657,252株	2022年3月期	1,265,186株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,382,156株	2022年3月期	6,337,962株

(注)1. 当社は、2022年6月30日付で、自己株式300,000株の消却を行っております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,934	8.3	△600	—	837	△48.4	250	△84.0
2022年3月期	23,033	△40.9	△457	—	1,623	221.0	1,560	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	39.13	—
2022年3月期	245.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,678	26,783	58.6	4,085.50
2022年3月期	45,292	26,370	58.2	4,221.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,783百万円 2022年3月期 26,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2023年5月17日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況(市場別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ抑制に向けた欧米での政策金利引き上げにより、先行きの景況感に不透明感が増し、景気回復に大きくブレーキをかけることとなりました。半導体・原材料調達難は緩和方向に向かい始めましたが、ウクライナ危機に伴う資源価格の上昇、コロナで抑制されていた需要回復により物価上昇は継続しました。

また、ウクライナ危機の長期化と台湾を巡る米中の緊張関係の高まり、米国や日本の金融政策見通しへの期待感の交錯に伴う急激な為替変動、欧米の一部金融機関の破綻による金融不安などから世界経済の先行きは不透明感を深めることとなりました。一方、中国における12月以降のゼロコロナ政策の解除による経済活動の正常化や米国での堅調な雇用環境など世界経済の減速を回避する兆しも見え始めました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、上期は半導体・部材不足やサプライチェーンの混乱により自動車の減産を余儀なくされました。下期以降は半導体不足の緩和に伴い各社とも挽回生産を計画したものの、本格的な回復には至りませんでした。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどについて半導体・原材料不足は回復基調に転じましたが、コロナ特需の剥落や世界的なインフレや景気後退の影響などにより下期以降は低調に推移しました。家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に好調に推移してきた調理家電、空気清浄機などには反動減が起きましたが、エアコンなどの省エネ家電は伸長しました。産機市場はウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しました。

当社では、新型コロナウイルス感染対策や部材の安定調達を徹底し、顧客需要に即応した安定的な製品供給を維持すると共に、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は548億4千2百万円(前期比13.7%増)、営業利益は11億2千8百万円(前期比60.3%増)となりました。経常利益は円安による為替差益7億2千万円を計上し、25億3百万円(前期比26.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千4百万円(前期比55.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S 事業部)

コネクタは、情報通信市場において、米国顧客タブレット用は新機種の寄与もあり上期は好調に拡大しましたが、第3四半期以降在庫調整などにより減速しました。また、スマートフォン用は買い替え需要の低下、インフレ、世界情勢不安などから需要が縮小し、前年を下回りました。一方、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用などのシェアアップにより順調に拡大し、前年を上回りました。また、家電市場においても、ゲーム機用が好調に拡大し、C S 事業全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は199億9千7百万円(前期比2.3%増)、営業利益は8億9千4百万円(前期比13.7%減)となりました。

(S C I 事業部)

車載市場において、自動車生産は本格的な回復には至らなかったものの、シェアアップや搭載数増などによりカメラモジュール、操作ユニットなどが拡大し前年を上回りました。家電市場では、主力のリモコンにおいてスマート家電用新機種が本格的に売上貢献したことや、住設・エアコン・サニタリー用なども好調に推移しました。また、住設用ユニットも順調に拡大しました。

第4四半期に入り家電市場や車載市場において在庫調整などにより減速傾向が見られましたが、S C I 事業全体として通期では前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は344億8千2百万円(前期比21.5%増)、営業利益は3億9千3百万円(前期は営業損失1億3千5百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用、医療機器用は拡大しました。また、Sub-GHz RFモジュールについても、照明機器用が拡大し、開発センター全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は3億3千9百万円(前期比9.8%増)、営業損失は1億6千万円(前期は営業損失1億9千6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、332億5千1百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千4百万円、商品及び製品が6億8千5百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、231億1千3百万円となりました。これは、有形固定資産が6億2千3百万円減少し、投資その他の資産が6億9千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、563億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、161億9千3百万円となりました。これは、短期借入金が14億2千5百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、78億9千7百万円となりました。これは、長期借入金が13億5千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、240億9千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、322億7千4百万円となりました。これは、自己株式が23億4千4百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から4億9百万円増加し、89億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、11億5千8百万円増加し、35億9千1百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益19億6百万円、減価償却費28億8千4百万円による流入、仕入債務の減少額11億8千万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、3億1千2百万円減少し、19億4千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出19億4千5百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、1億9百万円増加し、8億6千2百万円の流出となりました。

主に、リース債務の返済による支出4億9千6百万円、配当金の支払額4億3千8百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ゼロコロナ政策解除に伴う中国経済の上振れと米国経済の底堅さなどにより大幅な減速は回避できる可能性が高まり、全体としては回復軌道に向かい始めております。しかし、米中緊張関係の継続、ウクライナ危機の長期化、欧米における金融不安など、依然として先行きが不透明な状況の継続が想定されます。また、若干落ち着きを取り戻していますが、賃金・サービスを中心に引き続き物価上昇への懸念は残っており、各国の金融政策次第で為替相場にも大きく影響を与えるものと思われま

当社グループは、斯かる環境下、市場やお客様のニーズに適確に対応するとともに、積極的な新製品投入と一層の原価低減、経費削減に努めてまいります。

当社を巡る事業環境は、車載市場におけるCASEの進展、情報通信市場における5Gの普及、IoT技術の急速な進化など著しく変化しております。カーボンニュートラルの実現に貢献するEV・自動運転、ITリモートなどの分野は2030年に向け伸長が期待されており、これらの環境変化に適確に対応し新しいビジネスチャンスを捕捉してまいります。また、持続的な成長と社会との共生を目指し、温室効果ガスの排出削減と社会の様々な課題の解決につながる製品・サービスの開発とソリューションの提供との両輪でSDGsに対応してまいります。

半導体不足や原材料調達難は緩和方向に転じましたが、顧客の製品在庫の影響が長引く場合や、原材料価格などの上昇が生産コスト増につながる場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。また、足元の為替相場はドル高・円安基調にありますが、日米金融政策の変更に伴い急激に円高に反転する場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

2024年3月期予想につきましては、売上高550億円、営業利益11億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル130円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提をもとに作成したもので、事業環境に変化が生じ、大きく予想から乖離する場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	8,969
受取手形	53	64
電子記録債権	1,460	1,606
売掛金	11,286	11,505
商品及び製品	3,592	4,277
仕掛品	961	660
原材料及び貯蔵品	4,991	5,134
その他	860	1,080
貸倒引当金	△31	△47
流動資産合計	31,730	33,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,066	19,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,897	△15,583
建物及び構築物(純額)	4,169	4,058
機械装置及び運搬具	24,804	25,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,297	△22,170
機械装置及び運搬具(純額)	3,506	3,068
工具、器具及び備品	20,214	19,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,069	△18,426
工具、器具及び備品(純額)	1,144	959
土地	5,869	5,869
リース資産	29	29
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23	△26
リース資産(純額)	6	3
使用権資産	1,599	2,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△292	△721
使用権資産(純額)	1,307	1,409
建設仮勘定	186	198
有形固定資産合計	16,190	15,567
無形固定資産		
その他	116	94
無形固定資産合計	116	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639	4,041
長期貸付金	99	92
退職給付に係る資産	2,245	2,344
繰延税金資産	126	97
その他	731	963
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	6,755	7,450
固定資産合計	23,063	23,113
資産合計	54,794	56,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	4,878
短期借入金	5,066	6,491
リース債務	407	434
未払金	1,573	1,774
未払法人税等	303	347
賞与引当金	745	596
役員賞与引当金	30	26
その他	1,648	1,645
流動負債合計	15,178	16,193
固定負債		
長期借入金	6,214	4,863
リース債務	920	1,028
繰延税金負債	961	1,220
役員退職慰労引当金	173	131
退職給付に係る負債	39	24
役員株式給付引当金	27	29
その他	634	598
固定負債合計	8,972	7,897
負債合計	24,150	24,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	14,730
自己株式	△4,876	△2,531
株主資本合計	31,102	32,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	773
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△1,404	△1,149
退職給付に係る調整累計額	520	397
その他の包括利益累計額合計	△459	21
純資産合計	30,643	32,274
負債純資産合計	54,794	56,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,243	54,842
売上原価	40,169	45,231
売上総利益	8,073	9,611
販売費及び一般管理費	7,369	8,483
営業利益	703	1,128
営業外収益		
受取利息	31	44
受取配当金	54	70
不動産賃貸料	1,057	980
為替差益	1,426	720
雇用調整助成金	318	79
その他	672	523
営業外収益合計	3,559	2,420
営業外費用		
支払利息	103	173
不動産賃貸原価	575	549
投資事業組合運用損	—	263
その他	171	58
営業外費用合計	850	1,044
経常利益	3,413	2,503
特別利益		
固定資産売却益	32	18
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	32	21
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	38	76
減損損失	3	517
投資有価証券評価損	115	25
特別損失合計	191	618
税金等調整前当期純利益	3,254	1,906
法人税、住民税及び事業税	312	352
法人税等調整額	△49	219
法人税等合計	262	571
当期純利益	2,992	1,334
親会社株主に帰属する当期純利益	2,992	1,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,992	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	347
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	593	254
退職給付に係る調整額	△47	△123
その他の包括利益合計	689	481
包括利益	3,682	1,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	1,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	13,241	△4,394	28,900
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	13,256	△4,394	28,915
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			2,992		2,992
自己株式の取得				△481	△481
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668	△481	2,187
当期末残高	7,996	12,057	15,925	△4,876	31,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	27,751
会計方針の変更による累積的影響額						15
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	27,766
当期変動額						
剰余金の配当						△323
親会社株主に帰属する当期純利益						2,992
自己株式の取得						△481
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	5	593	△47	689	689
当期変動額合計	137	5	593	△47	689	2,876
当期末残高	425	△2	△1,404	520	△459	30,643

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	15,925	△4,876	31,102
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	15,925	△4,876	31,102
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△933		1,191	257
自己株式の消却		△1,156		1,156	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,089	△2,089		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,194	2,344	1,149
当期末残高	7,996	12,057	14,730	△2,531	32,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	425	△2	△1,404	520	△459	30,643
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	425	△2	△1,404	520	△459	30,643
当期変動額						
剰余金の配当						△439
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	2	254	△123	481	481
当期変動額合計	347	2	254	△123	481	1,630
当期末残高	773	—	△1,149	397	21	32,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,254	1,906
減価償却費	2,696	2,884
減損損失	3	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	2
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△289	△294
受取利息及び受取配当金	△85	△115
支払利息	103	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	1	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	25
固定資産除却損	38	76
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	263
売上債権の増減額 (△は増加)	1,142	564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,084	△1,180
未収入金の増減額 (△は増加)	△152	28
未払金の増減額 (△は減少)	△354	△9
その他	△551	△442
小計	2,543	4,021
利息及び配当金の受取額	88	116
利息の支払額	△115	△177
法人税等の支払額	△318	△388
法人税等の還付額	234	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△35
定期預金の払戻による収入	66	31
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,945
有形固定資産の売却による収入	415	22
無形固定資産の取得による支出	△35	△19
投資有価証券の取得による支出	△37	△20
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△26	△11
貸付金の回収による収入	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△1,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	200
長期借入れによる収入	3,800	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,667	△2,826
リース債務の返済による支出	△301	△496
自己株式の取得による支出	△479	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△323	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236	409
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	8,505
現金及び現金同等物の期末残高	8,505	8,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、基板対基板、FPC)、ジャックの製造販売

(SCI(センシング、コミュニケーション&インターフェース)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチセンサーの製造販売

(開発センター)

無線モジュール、NFCアンテナの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,543	28,387	309	48,239	4	48,243	—	48,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,543	28,387	309	48,239	4	48,243	—	48,243
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,036	△135	△196	703	0	703	—	703
セグメント資産	13,112	18,401	288	31,803	6,745	38,548	16,246	54,794
その他の項目								
減価償却費	1,579	926	4	2,509	187	2,696	—	2,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,146	744	2	1,893	62	1,955	—	1,955

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産の調整額16,246百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,997	34,482	339	54,819	23	54,842	—	54,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,997	34,482	339	54,819	23	54,842	—	54,842
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	894	393	△160	1,127	1	1,128	—	1,128
セグメント資産	11,805	20,007	334	32,147	6,642	38,790	17,574	56,365
その他の項目								
減価償却費	1,648	1,059	4	2,712	171	2,884	—	2,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,446	653	1	2,101	47	2,149	—	2,149

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産の調整額17,574百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,914.89円	4,932.86円
1株当たり当期純利益	472.14円	209.12円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度41,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度41,200株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,992	1,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,992	1,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,337	6,382

4. その他

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,624	18.1	6,915	13.5	△2,709	△28.1
家電	18,446	34.7	20,392	40.0	1,946	10.6
車載	18,928	35.6	19,561	38.3	632	3.3
産機・その他	6,172	11.6	4,172	8.2	△1,999	△32.4
合計	53,171	100.0	51,042	100.0	△2,128	△4.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,421	19.5	7,946	14.5	△1,475	△15.7
家電	16,912	35.1	21,182	38.6	4,269	25.2
車載	17,321	35.9	20,879	38.1	3,558	20.5
産機・その他	4,587	9.5	4,834	8.8	246	5.4
合計	48,243	100.0	54,842	100.0	6,599	13.7